

平成20年度 決算に対する各会派の意見表明 (各会派からの原稿どおり)

品川自民党 区 議 団

品川自民党区議団は、平成20年度品川区一般会計・国民健康保険事業会計・老人保健医療特別会計・後期高齢者医療特別会計・介護保険特別会計の各歳入歳出決算を認定致します。

一般会計は、実質収支額約28億円、単年度収支額約3千万円の黒字であり、各種財政指標からも、品川区財政は健全性が維持されていると判断します。

平成20年度は区民と区の共同指針である新たな「品川区基本構想」に示された5つの都市像実現に向け、福祉・教育・まちづくりを基本施策に、積極的な事業展開が図られました。さらに、急激な景気の悪化により区民生活への影響が広がるなか、21年1月に緊急総合経済対策として約7億5千万円の補正予算を編成し、事業実施に結び付けるなど品川区の素早い対応を評価致します。しかし、質の高い行政サービスの継続、都区の役割分担を踏まえた財源配分など課題も数多く残っております。

今後国の政策判断により各種補助金の減少を招いた場合でも区民サービスに低下を招かないこと、待機児童対策として早期対応・幼児人口の将来予測等を考慮し保育園の新設によらず受入れの拡大を目指すべき等、我が会派が本決算委員会において政策提言を行いました各項目を前向きに捉え、来年度予算に実現されることを要望します。

品川区議会 公 明 党

品川区議会公明党は平成20年度品川区一般会計・国民健康保険事業会計・老人保健医療特別会計・後期高齢者医療特別会計・介護保険特別会計の各歳入歳出決算について認定します。

平成20年度一般会計予算は、対前年2.3%増の1千376億円余と積極的予算となりました。

一方、昨秋からの世界的な金融不安の影響が、区民や区内事業者などへも広がる中、事業規模で約28億円となる補正予算を組み緊急総合経済対策を実施した事は評価いたします。

決算においては、人件費などの義務的経費の削減などにより、実質収支は28億円余の黒字、単年度収支も黒字となり、健全化判断比率も良好で、引き続き健全財政を維持しております。

しかし新政権での予算削減ありきともれる補正予算の凍結など、かじ取りの難しい時代にあつて、さらなる不断の行財政改革を実行し、「輝く笑顔 住み続けたいまち しながわ」の実現に向け、区民の目線に立った施策の充実を要望します。

本決算特別委員会にて我が党委員が提案・要望した保育園の待機児童対策、特養ホームなどの高齢者施設の整備をはじめ、防災、環境、商店街振興、高齢者や障がい者福祉などの充実を来年度の予算編成や様々な区の事業に数多く反映する事を強く要望いたします。

日本共産党 品川区議団

日本共産党は08年度一般会計・国民健康保険、老人保健、後期高齢者医療、介護保険の各決算の認定に反対します。以下、問題点を指摘します。

①10月に竣工の大崎駅西口中地区開発に投入された税金は79億円。超高層マンションを建設したが販売戸数は6割台と再開発事業として成り立たない状況。

再開発は抜本的に見直すべきです。まちづくりは住民参加と情報開示を強く求めます。

②認可保育園を希望して入れなかった子どもは500人余。保育園への「つめこみ」は限界、増設を求めます。特別養護老人ホームの申し込みは550人に増加。八潮特養ホーム建設後の増設計画を早急に求めます。

③国民健康保険料は毎年値上げ、介護保険は高齢者一人あたり3万3千円余の貯め込み。負担軽減を求めます。後期高齢者医療は受けられる医療を制限する差別制度であり撤廃すべきです。

④子どもが減る「将来予測」での学校統廃合はやめ、子どもに行き届いた教育へ30人学級を求めます。全区立小中学校で受入ワクを導入、学区外希望者の排除は選択制の破たんです。「教育改革」は見直すべきです。

⑤基金は20億円増の743億円余。障害者の検診や作業所通勤費の廃止など、区財政を優先し区民のくらしを切り捨てての貯め込みは認められません。

民主品川

民主品川は、平成20年度品川区一般会計、国民健康保険事業会計、老人保健医療特別会計、及び介護保険特別会計の各歳入歳出について、決算を認定します。

20年度は、世界的な経済危機の影響を受けながらも、一般会計は実質収支額28億円の黒字を確保しました。経常収支比率、地方財政の健全化判断比率等も良好な数字を保っています。行政の基盤となる区財政の健全性を維持し、その蓄積を生かして速やかに緊急総合経済対策を実施されたことを、評価します。

一方で、区内中小企業は依然厳しい環境に置かれています。また、保育園の待機児童対策や高齢者介護の基盤整備も、喫緊の課題です。区民の方々の協働の枠組み作りもまだ、緒にたばかりです。本委員会での審議を通じて、民主品川の各委員が指摘、提案した事項を真摯に受け止め、22年度の予算編成をはじめとする今後の施策に反映されるよう要望します。

最後に、今年度は国政において民意が政権を交代させたという、歴史的な年となりました。これを地方自治拡大の好機ととらえるところにも、濱野区長はじめ職員の皆様には改めて、前例にとらわれることなく区民の方々の声に耳を澄ませるよう尽力されることを期待して、民主品川としての意見表明いたします。

品川区議会 無所属クラブ

品川区議会・無所属クラブは平成20年度の一般会計、国民健康保険事業会計、老人保健医療特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の各歳入・歳出決算を認定します。

平成20年度決算は、行財政改革により事業の所要人員の見直しや、事務事業の効率的執行に努めるなど、引き続き健全財政を維持しております。その結果、一般会計の歳入が約1千370億円、収支は約28億円の黒字であります。この他に約181億円を基金に積み上げて、現在約762億円の基金を蓄積した財政基盤は高く評価できます。

しかし平成20年9月に起きた世界的金融恐慌により、急激に消費が落ち込み、中小零細企業の倒産・廃業は増え続け、失業者も増加傾向にあり、日本経済はもとより品川区内経済も急激に悪化し、国民所得も減少し区民の家計も苦しい状況下において、緊急総合経済対策が十分に実施出来なかった事や産業振興対策費が総予算の1%しかない状況は残念です。新型インフルエンザ同様、区民生活も緊急事態に陥っている中で、職員定数削減を当面の間は見送り、福祉対策はもとより、さらなる区民への支援やサービスの拡充に努めて頂きたい。また未来を担う子ども達にとって良好な教育環境を早急に整備する事を要望します。

品川区議会 無所属の会

平成20年度品川区一般会計および各特別会計歳入歳出決算に賛成します。

平成20年度の歳入は特別区税が5.3%増であるものの、財政調整交付金が4.9%減となり、世界的な経済情勢の低迷の影響が今後大きく表面化するであろうと危機感を感じた決算でした。その状況下でも実質収支は約28億円の黒字、実質収支比率は3.0%、経常収支比率は71.2%、公債比率は4.3%、人件費比率は20%など各種指標および財政健全化判断比率でも良好な結果を示していることは高く評価いたします。

しかし、今後日本の経済情勢の悪化が予測され、さらには政権交代に伴い、国・都の政策転換も考えられる中で、1人1人に行き届いた区政を進め、品川区の基本構想の理念である「輝く笑顔 住み続けたいまち しながわ」の具体的な行動計画をどう図るのか、品川区の手腕が問われてきます。地方分権を進め、自治体の状況に合わせた自由な視点、柔軟な政策が取れるよう、濱野区政の基で区議会、行政、品川区民それぞれの役割をしっかりと認識し、責任を持ち、三位一体で立ち向かう必要があります。

継続していかなければならぬ政策はしっかりと信念で貫き、時代の流れに柔軟に対応していただくよう強く要望いたします。

品川・生活者 ネットワーク

2008年度一般会計、国民健康保険事業会計、老人保健医療特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の各会計の決算を認定します。

一般会計歳入決算額は1千374億円で歳出は実質収支が約28億円の黒字。財政健全化判断比率も4指標とも下回って健全財政といえます。しかし今年も基金の積み増しは約79億円です。市民が安心して豊かな生活を実感できる行政運営のもと、経済的な困難を抱えた人、心身にハンディのある人、安定した就労ができない若者など必要な人への支援を今後は適切に行なうことを要望します。

政権が代わり地方主権の政治が期待されます。市民はサービスを受けるだけの受身ではなく、まちを暮らしやすくするための役割を行政とともに担います。そこに生活する市民が自治体のことを決めるしくみが必要で、決定のための公平で正確な情報の開示を要望します。

品川区が目指す市民との協働は徐々に職員の意識に浸透しています。今後はホームページや区政資料室の掲示の他に、市民の身近な施設で情報が得られるよう求めます。将来的に社会保険費の増額が見込まれます。

限られた財源の中で市民の視点で事業のスクラップアンドビルドを可能にする事務事業評価の公開を求めます。

限られた財源の中で市民の視点で事業のスクラップアンドビルドを可能にする事務事業評価の公開を求めます。